

千葉県社会福祉事業団自主事業の移譲の進捗について

県有財産（障害者支援施設「アドバンスながうら」建物）について、企画提案により譲渡先となる社会福祉法人の募集を行い、1法人から応募があった。

県有財産（障害者支援施設「アドバンスながうら」建物）企画提案型譲渡に係る募集要項概要

1 募集の趣旨

- 平成25年11月26日に発生した千葉県袖ヶ浦福祉センターにおける虐待事件問題を受け設置した「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会（以下「検証委員会」という。）」の答申において、千葉県社会福祉事業団は袖ヶ浦福祉センターの運営に注力し、少人数によるきめ細かな支援を実現するため、自主事業については、計画的に民間へ移譲するよう提言された。
- 県は、同事業団に対する指導監督責任を十分に果たし、同事業団の運営に積極的に関与しながら、見直しに向けた取組みを促すよう、提言されており、県及び事業団は、提言に沿ってセンター及び事業団の見直しを進めることとし、事業団では、現在の利用者に対する支援の継続・充実を大前提に、自主事業の移譲に係る方向性を決定した。
- 県としては、外部団体である事業団への指導監督に係る社会的責任を果たすため、本施設を活用した事業の継続と、現在の利用者が安心して生活できる環境の確保を前提として、県有財産を譲渡し、施設機能を継続した上で、より有効に運営できる法人を企画提案により選定することとした。

2 譲渡物件の概要等

(1) 譲渡価格

・建物（参考価格）

平成27年2月末日時点の時価評価額 81,500,000円 をもとに、平成28年4月1日時点の時価評価額から、3分の1以内の額を減額した額に消費税及び地方消費税の額を加算した額を予定している。

・備品 無償

(2) 譲渡期日

建物・備品 平成28年4月1日

(3) 敷地

譲渡物件の敷地として、県有地（付帯する工作物含む）を無償で貸し付ける予定
なお、平成28年度末までに測量等を行い、譲渡物件の買受者と譲渡に向けた協議を行う予定

3 譲渡に係る条件

譲渡物件について、譲渡期日から10年間は、社会福祉事業の用に供し、以下の条件を満たすものとする。

ただし、県がやむを得ないと承認した場合は、この限りではない。

- (1) 財産譲渡の用途指定
施設種別：障害者支援施設
サービス及び定員：施設入所支援（80名）、生活介護（60名）、就労移行支援（50名）
就労継続支援B型（20名）
施設種別：障害児通所支援
サービス及び定員：放課後等デイサービス（10名）
- (2) 事業企画提案書内容の遵守
法人等は、平成28年4月1日から10年間、譲渡物件について事業企画提案書により提案した内容に供さなければならないものとする。
ただし、県がやむを得ないと承認した場合は、この限りではない。
- (3) 運営開始期日
千葉県社会福祉事業団から必要な引き継ぎを行った上で、平成28年4月1日から事業開始する。
- (4) 利用者の継続利用
現在の利用者が希望する場合は、継続して利用できるようにする。
- (5) 職員の配置について
施設の職員配置については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）、児童福祉法等の関係法令の要件を満たすものとする。
- (6) 職員の継続雇用
利用者処遇の継続性の観点から、現在施設を運営するアドバンスながうらの職員のうち、希望する者の継続雇用について考慮の上、企画提案書で提案する。
- (7) 関係法令の遵守
- (8) その他
 - ・千葉県袖ヶ浦福祉センター及びその他近隣の障害福祉施設・事業所等との連携についても企画提案書で提案する。
 - ・保護者及び援護実施機関等に対し、運営主体が変更になったことを十分に周知する。

4 応募者の資格

企画提案応募者の資格を有するものは、以下の条件のすべてに該当するものとする。

- (1) 社会福祉法第22条に規定する社会福祉法人
- (2) 当該事業を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しているか又は確保できる見込みがある者
- (3) 障害者総合支援法第36条第3項各号の規定に該当しない者
- (4) 児童福祉法第21条の5の15第2項各号の規定に該当しない者
- (5) 次に掲げるいずれにも該当しない者
 - ・暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員
 - ・暴対法第2条第2号に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

5 応募書類

- (1) 応募申込書
- (2) 企画提案書
- (3) 企画提案者資格誓約書兼確認書
- (4) 関係書類
 - ① 前事業年度における貸借対照表、事業活動計算書、資金収支計算書等
 - ② 前事業年度における事業報告書その他の団体の業務の内容を明らかにする書類
 - ③ 定款
 - ④ 法人登記簿謄本及び印鑑証明書
 - ⑤ 法人の役員名簿、役員の履歴書
- (5) 応募確認書

6 応募者の資格確認

- (1) 確認方法
「4 応募者の資格」のうち、応募者が(5)に該当するか否かについて確認するため、千葉県警察本部への照会を行う。
- (2) 確認結果
確認の結果、資格なしと判断された場合は、書面により各応募者に通知する。

7 選定方法

- (1) 提出された提案書類を基に審査基準に沿って、外部有識者等に意見を求めた上で、法人選定委員会において、譲渡先法人を選定する。
※選考の結果、該当なしとする場合がある。
- (2) 選定審査において、申請者である法人代表者又は代理の方のプレゼンテーションを6月29日に実施する予定

【必須項目の審査】

- ①事業主体の適格性
- ②事業計画の内容が平等な利用を確保することができるものであるか
- ③個人情報の取扱は適正か

【一般項目の審査】

- ①事業計画書の内容が、当該施設の効果を最大限に効果的に効率的に発揮させるものであるか
- ②事業計画書に沿った管理を安定して行うために必要な能力（人員、財政的基盤等）を有しているか
- ③その他

8 無効又は失格

以下の事項に該当する場合は、無効又は失格となる場合がある。

- (1) 応募者の資格を有さない者の応募
- (2) 応募書類に虚偽の内容が記載されているもの
- (3) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 応募申込書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) その他、選定委員会で協議の結果、審査を行うに当たって不適当と認められるもの

9 スケジュール

公募から運営開始までの主なスケジュール

平成27年3月25日(水)	募集要項公表・配布開始、質問事項受付開始
4月 6日(月)	現地説明会受付締切(4法人申込)
4月 8日(水)	現地説明会(4法人参加)
4月10日(金)	質問受付締切
4月20日(月)	質問回答、応募確認書等受付開始
5月 1日(金)	応募確認書等提出締切(1法人提出)
5月18日(月)	応募申込書受付開始
6月 1日(月)	応募申込書提出締切(1法人提出)
6月29日(月)	応募者によるプレゼンテーション(1法人) 外部有識者等からの意見聴取
7月 上旬	選定委員会で候補者の審査・選定 運営法人の決定、選定結果の通知・公表
7月 上旬頃～	千葉県社会福祉事業団との引き継ぎ
平成28年4月 1日(金)	県有財産(建物)譲渡 譲渡先法人による事業運営開始

自主事業の事業譲渡に係るスケジュールについて

事業譲渡の カテゴリー	県が県有財産を譲渡する法人を公募	事業団が事業を譲渡する法人を募集
対象事業	<p>県有財産（土地・建物）を使用している事業</p> <p>①アドバンスながうら</p> <p>②児童デイサービス「虹の子」</p>	<p>事業団基本財産等を使用している事業</p> <p>①代宿地域支援センター</p> <p>②ながうら地域支援センター</p> <p>③ジョブくらなみ</p>
譲渡先募集 に向けた 検討状況	<p>○譲渡について意見を聴取する外部有識者（7名）の選定・意見聴取会の開催</p> <p>○譲渡に係る選定委員会（7名）の設置・開催</p> <p>○3月25日から公募、4月8日に現地説明会開催（4法人参加）、6月1日に応募締切（提出1法人）</p>	<p>○ながうら地域支援センターのグループホームの取扱いを検討した結果、13か所のグループホームのうち、事業譲渡の対象とするのは3か所のみとすることとなった。</p> <p>〔現在のグループホームは古い基準により創設されたもので、譲渡に当たっては現行の法令上の基準を満たすよう変更する必要があることや、職員住宅に設置されたグループホームを譲渡すると職員住宅を管理する事業団とグループホームを管理する譲渡後の法人とで職員住宅の管理者が別になってしまうなどの理由による。〕</p> <p>○事業譲渡の対象としないグループホーム10か所については、事業団で引き続き運営を行い、平成29年度末までの集中見直し期間中に利用者を他のグループホームに転居していただくこととする。</p> <p>○代宿地域支援センターについては、有償譲渡の方針とする。</p>
スケジュール	<p>27年5月18日 応募申込書受付開始</p> <p>6月1日 応募申込書締切</p> <p>6月下旬 応募者によるプレゼンテーション</p> <p>7月上旬 外部有識者等からの意見聴取</p> <p>7月上旬 選定委員会で候補者の審査・選定</p> <p>7月上旬頃～ 運営法人の決定、選定結果の公表</p> <p>28年4月1日 千葉県社会福祉事業団との引継ぎ</p> <p>県有財産（建物）譲渡</p> <p>譲渡先法人による事業運営開始</p>	<p>○代宿地域支援センターの土地・建物の評価額を鑑定した後に募集を行う。</p> <p>※1 募集開始は、7月頃以降となる見込み</p> <p>※2 譲渡先法人による事業運営開始は、平成28年4月1日の当初予定のとおりとする見込み。</p>